

2019年3月期第2四半期 決算説明資料



2018年11月27日
大建工業株式会社
(証券コード：7905)

2019年3月期第2四半期

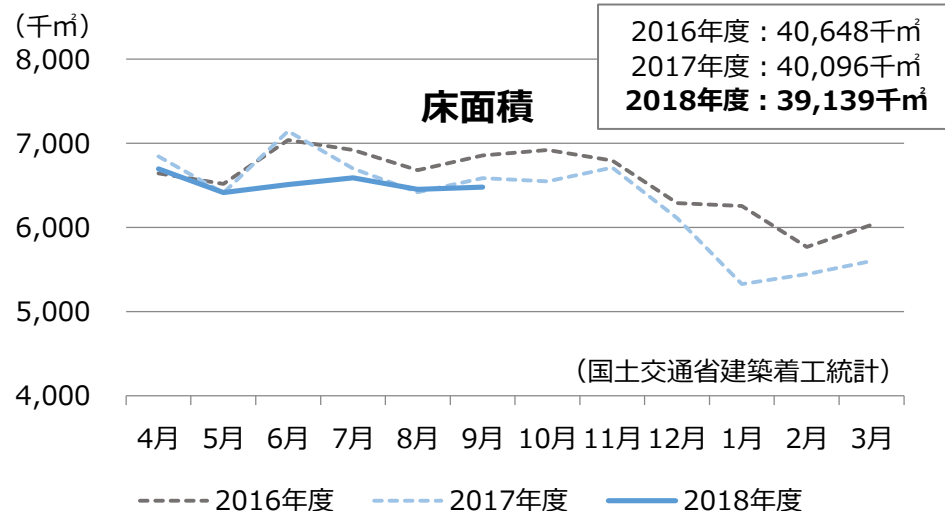
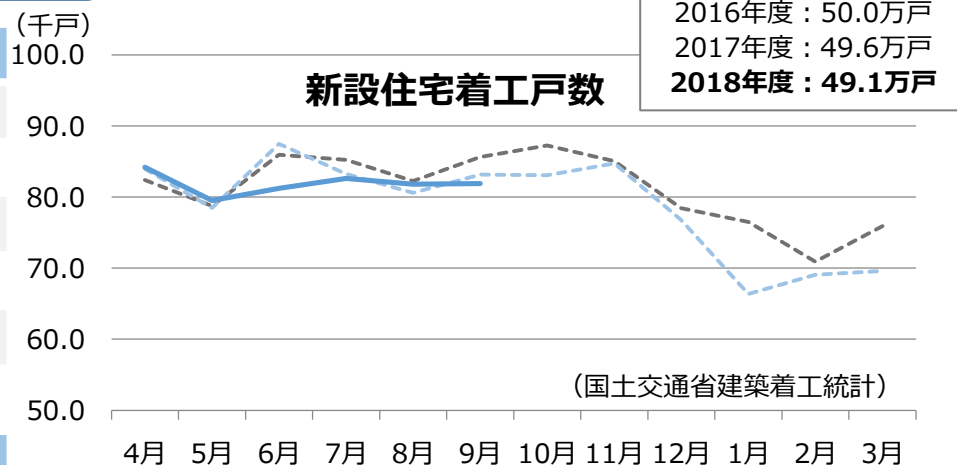
経営環境・業績

2019年3月期上半期 経営環境

2018年度上半期 新設住宅着工戸数 及び 床面積

(万戸)	戸数	前年比
総計	49.1	△1.1%
持家	14.6	△1.2%
貸家	20.8	△2.8%
分譲マンション	5.9	△3.9%
分譲戸建	7.2	+4.1%
その他	0.5	+47.7%

(千㎡)	床面積	前年比
総計	39,139	△2.4%



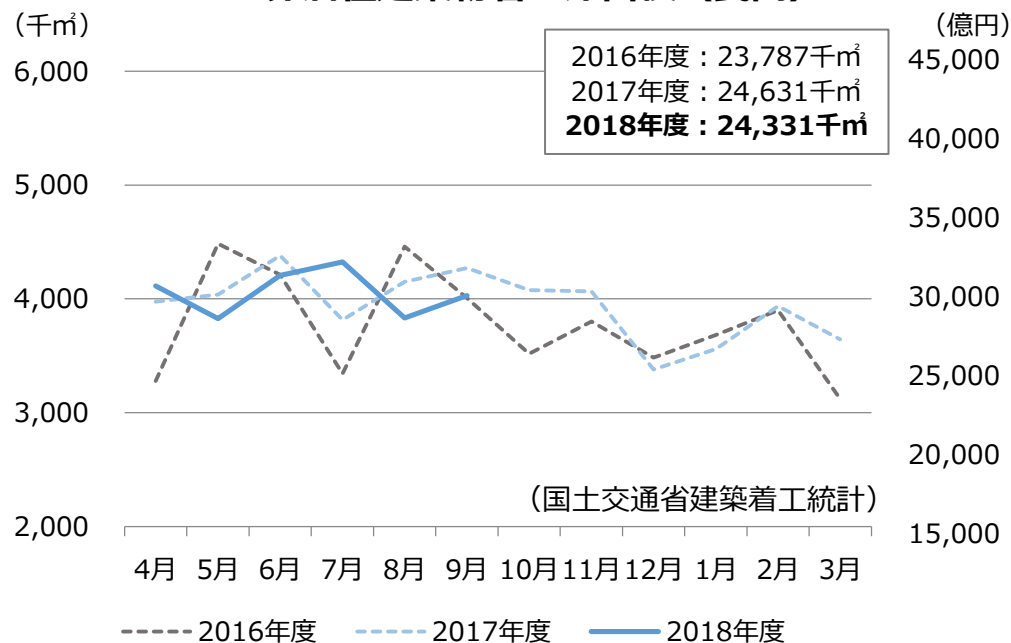
- ◆持家
：2年連続で前年比マイナス
- ◆貸家
：金融問題も絡み減少傾向続く
- ◆分譲マンション
：建築価格高騰等により減少
- ◆分譲戸建
：上半期6ヶ月連続前年比増を維持
- ◆床面積
：着工戸数よりも減少幅が大きい状況続く

2019年3月期上半期 経営環境

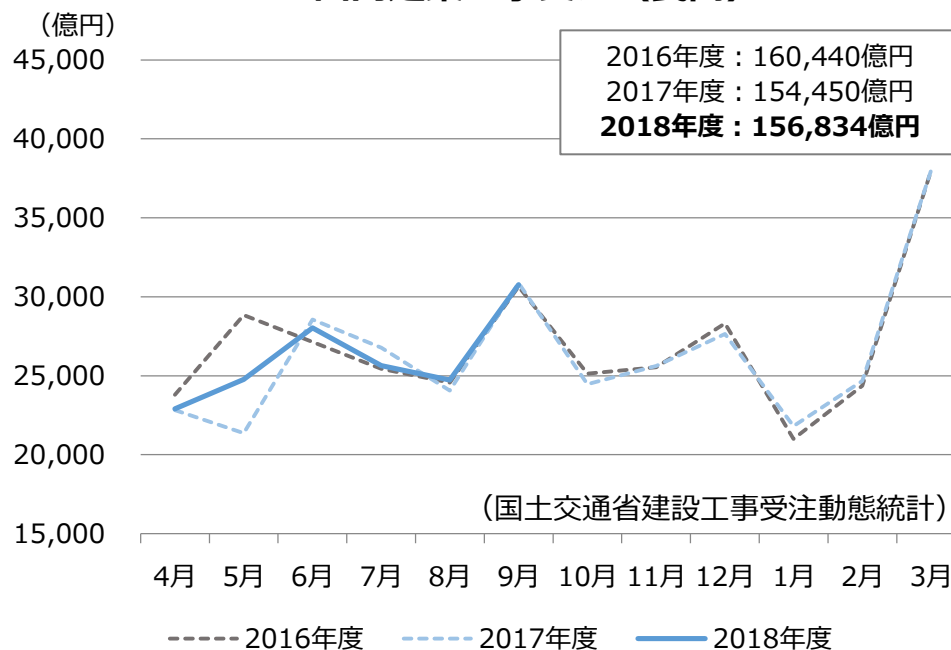
2018年度上半期 非住宅着工床面積 及び 建築工事受注状況

- ◆非居住建築物（民間）の着工床面積は、前年比1.2%減
宿泊施設（前年比+3.7%）、事務所（前年比+2.7%）
- ◆国内建築工事受注（民間）は、前年比1.5%増

非居住建築物着工床面積（民間）



国内建築工事受注（民間）



2019年3月期第2四半期 業績

- ◆ 新設住宅着工戸数△1.1%に対し、売上高は3.6%の増収
- ◆ 営業利益は各種コストアップをコストダウン等により吸収しきれず△21.3%の減益に

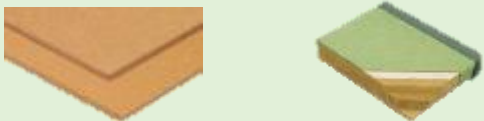
(百万円)	'18/3期2Q (実績)	'19/3期2Q (実績)	前年同期比
売上高	84,194	87,203	+3.6%
営業利益	3,917	3,083	△21.3%
営業利益率	4.7%	3.5%	△1.2P
経常利益	4,550	3,660	△19.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,993	2,446	△18.3%
1株当たり四半期純利益(円)	124.22円	100.15円	△24.07円

セグメント表示の変更

長期ビジョンで目指す将来像に合わせたセグメント表示として、2019年3月期（1Q）より
 エコ事業を「素材事業」に、住空間事業を「建材事業」に表示を変更

エコ事業⇒素材事業

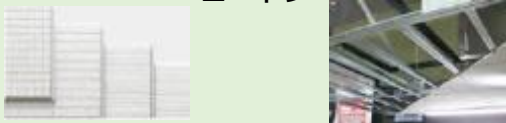
インシュレーションボード



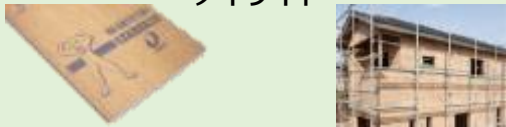
畳おもて



ロートン



ダイライト



MDF



住空間事業⇒建材事業

床



ドア



収納



階段
造作材

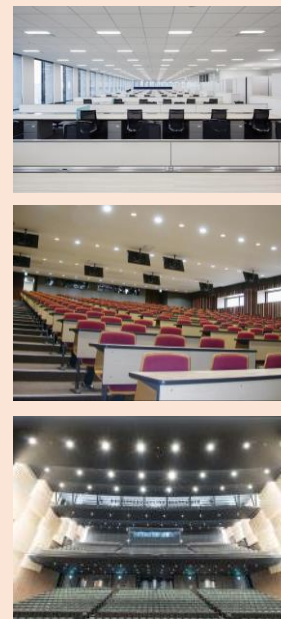


音響



エンジニアリング事業（変更無）

内装工事



マンションリノベーション



2019年3月期第2四半期 セグメント別業績

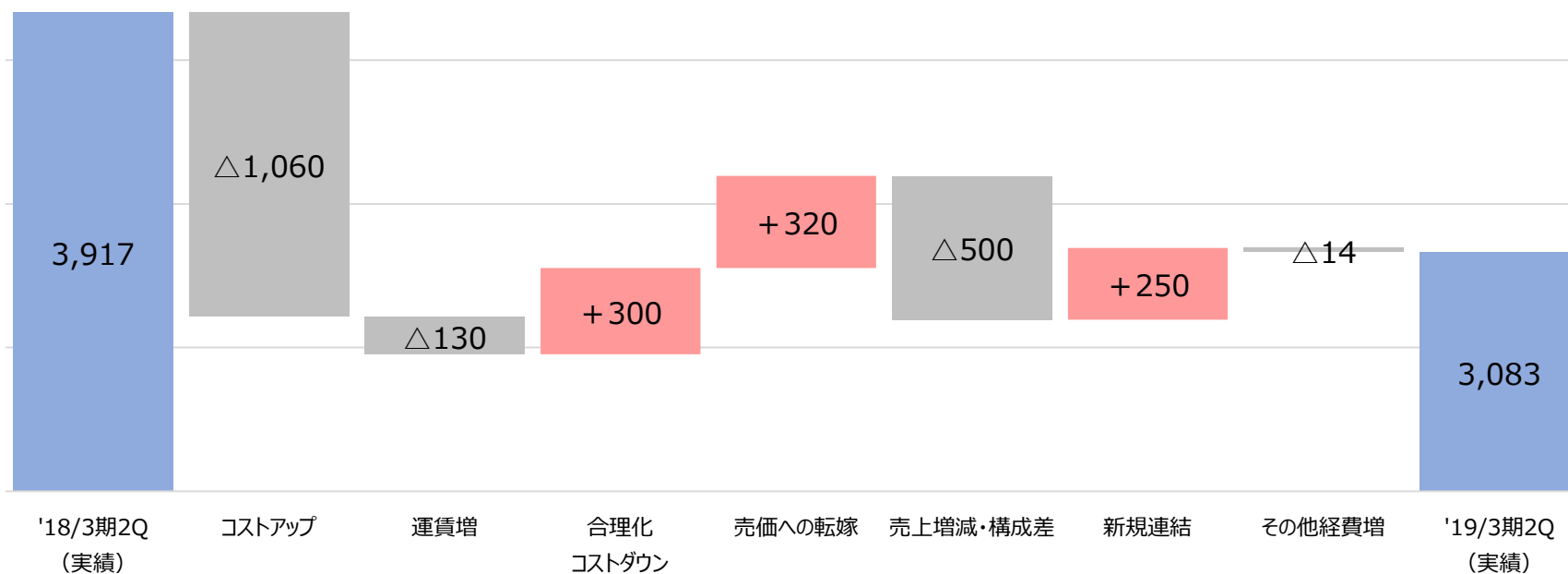
- ◆ **素材事業**：ニュージーランドMDF工場の新規連結効果により増収となるも、エネルギー・石化製品等のコストアップの影響を大きく受け減益
- ◆ **建材事業**：公共・商業建築向けのドア等が拡大するも住宅着工減の影響をカバーできず減収。普及タイプの構成比の高まり、大規模フェアや新製品投入等の先行費用もあり減益
- ◆ **エンジニアリング事業**
：リノベーション事業拡大により増収。オフィスビル等の内装工事の採算性が高まり増益

(百万円)	売上高		営業利益	
	'19/3期2Q (実績)	前年同期比	'19/3期2Q (実績)	前年同期比
素材事業	30,281	+10.0%	842	△29.1%
建材事業	42,301	△2.2%	1,513	△33.7%
エンジニアリング事業	8,073	+7.3%	458	+97.0%
その他	6,546	+11.1%	269	+25.7%
合計	87,203	+3.6%	3,083	△21.3%

2019年3月期第2四半期 営業利益増減要因 実績

- ◆コストアップ：エネルギー、石化製品、輸入合板、木材チップ等の価格上昇
- ◆運賃増：運賃単価上昇及び災害による影響
- ◆合理化・コストダウン：各種購買品の見直し
- ◆売価への転嫁：素材製品、輸入合板基材の床材で対応
- ◆売上増減・構成差：相対品で普及タイプの販売構成比の高まり
- ◆新規連結：ニュージーランドMDF工場の新規連結効果

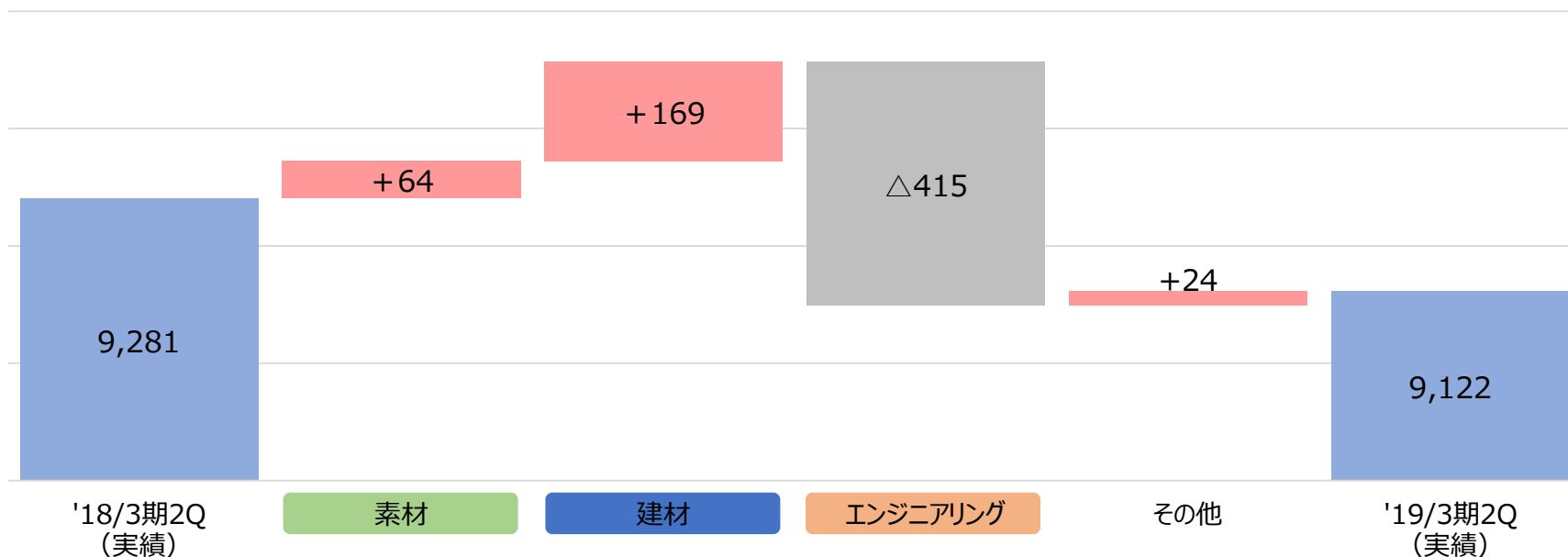
(単位：百万円)



2019年3月期第2四半期 公共・商業建築分野 売上実績

- ◆ 素材事業：宿泊施設、商業施設向けの畳の採用拡がり増収
- ◆ 建材事業：高齢者施設、幼稚園・保育施設向けドアの受注が拡大により増収
- ◆ エンジニアリング事業：オフィスビル等の内装工事で端境期にあたり減収

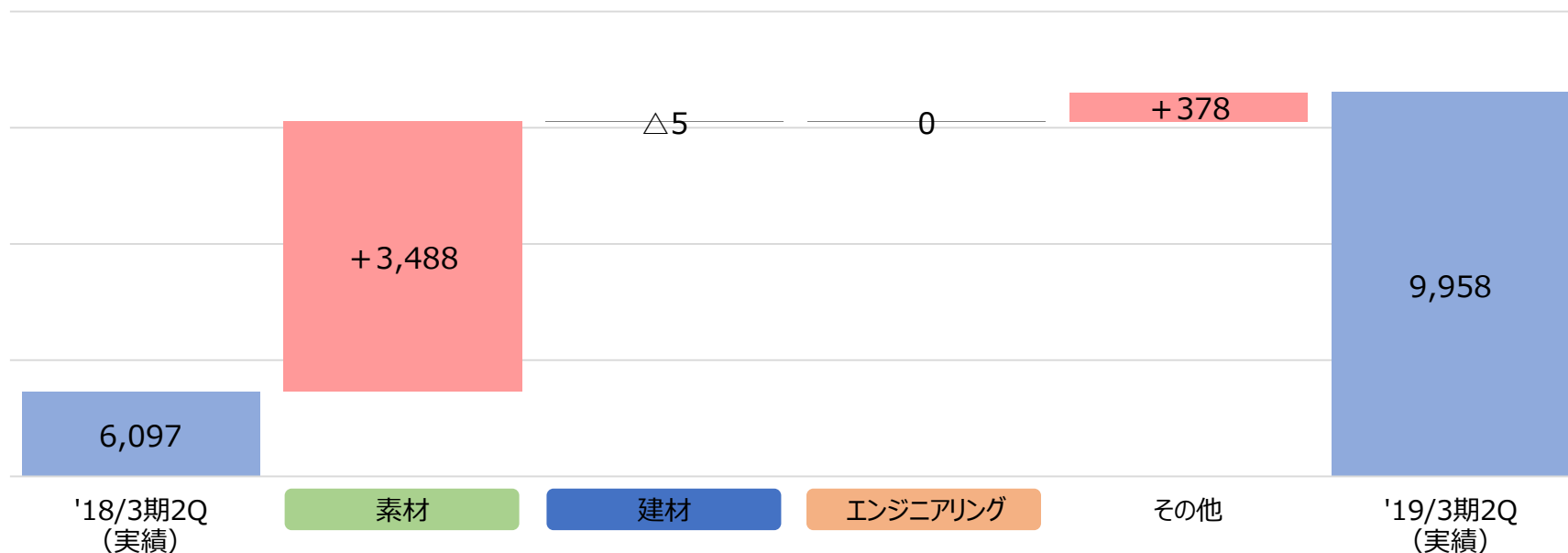
(百万円)	'18/3期2Q (実績)	'19/3期2Q (実績)	増減額	増減率
公共・商業建築分野	9,281	9,122	△159	△1.7%



2019年3月期第2四半期 海外市場 売上実績

- ◆ 素材事業：ニュージーランドMDF工場の新規連結効果により増収
- ◆ 建材事業：中国での伸び悩みにより前年並み
- ◆ その他：販路開拓のための各種素材の仕入販売増

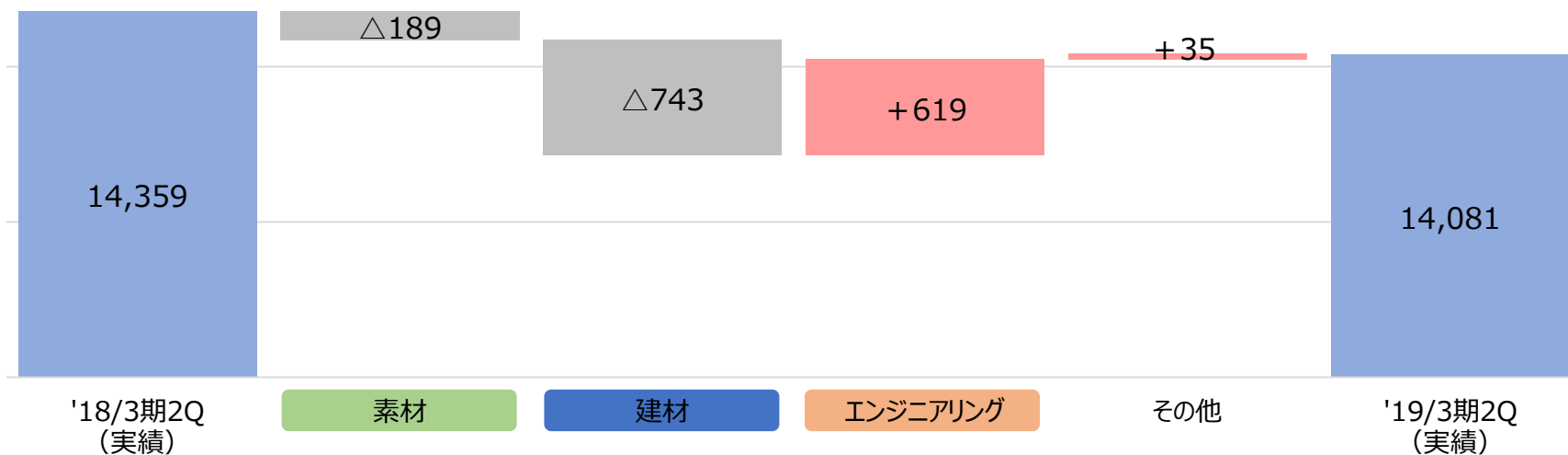
(百万円)	'18/3期2Q (実績)	'19/3期2Q (実績)	増減額	増減率
海外市場	6,097	9,959	+3,861	+63.3%



2019年3月期第2四半期 住宅リフォーム市場 売上実績

- ◆ 素材事業：畳の減少により減収
- ◆ 建材事業：床材、ドア等の建具関係が伸びず減収
- ◆ エンジニアリング事業：リノベーション事業拡大により増収

(百万円)	'18/3期2Q (実績)	'19/3期2Q (実績)	増減額	増減率
住宅リフォーム市場	14,359	14,081	△277	△1.9%



2019年3月期 経営環境（下半期）・業績予想

2019年3月期下半期 経営環境

2018年度 新設住宅着工戸数 及び 床面積 見通し

- ◆ 下半期からは消費増税に向けた駆け込みの動きも一定程度想定され、年度ベースでは前年並みの水準を予想
- ◆ 日銀のマイナス金利政策による効果は継続→住宅ローンの低金利は引き続き需要を下支え

当社見通し（期初予測を据え置き）

戸数 : 94万戸（前年並み）

床面積 : 7,500万㎡（前年並み）

◆ 持家

: 下半期より消費税増に向けた駆け込みの動きも

◆ 貸家

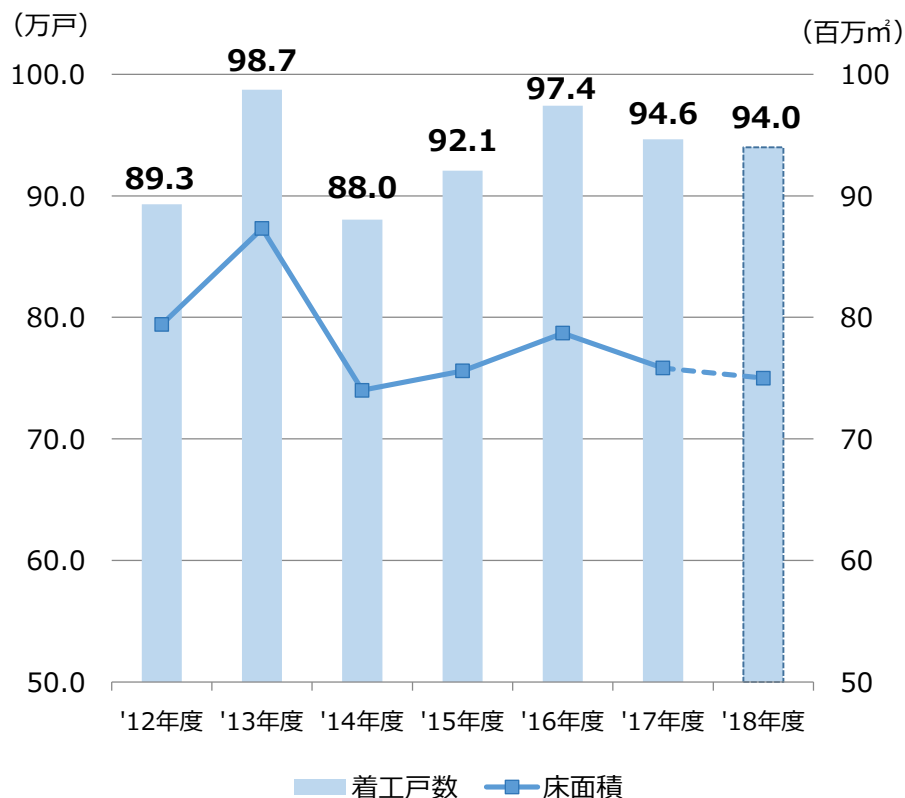
: 金融機関の融資スタンスの影響もあり減少傾向続く

◆ 分譲マンション

: 価格高騰もあり大きな伸びは見込めず

◆ 分譲戸建

: 上半期に続き堅調に推移。駆け込み需要も

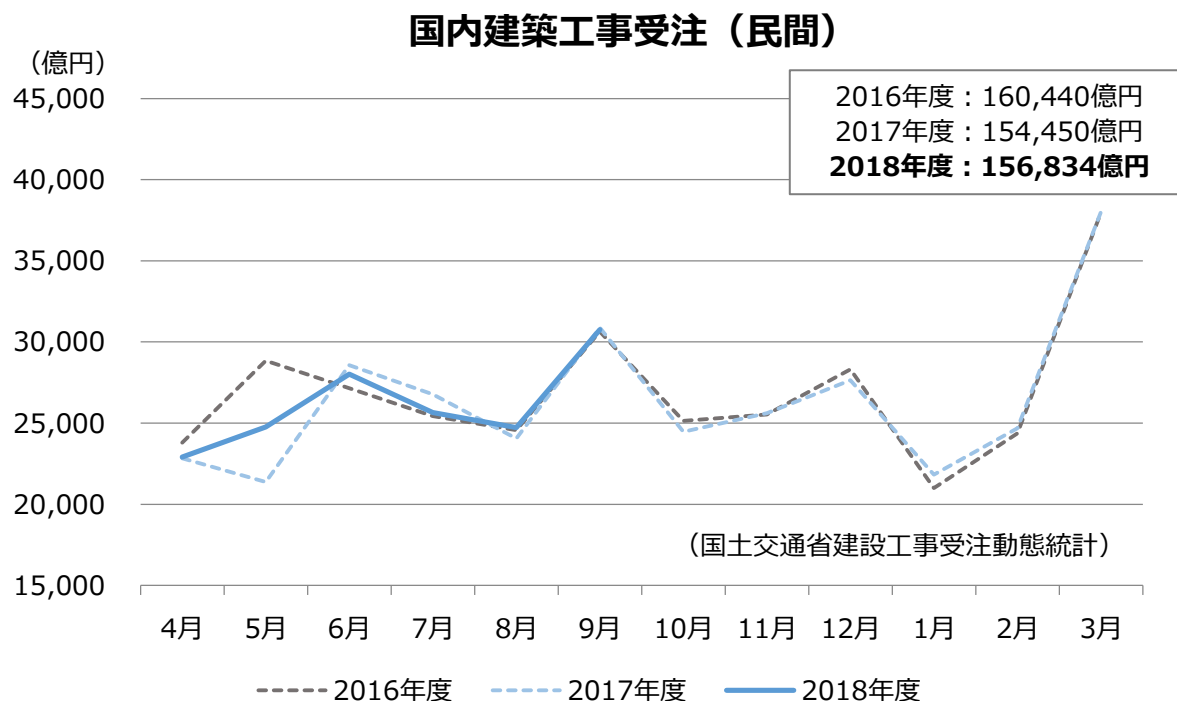


2019年3月期下半期 経営環境

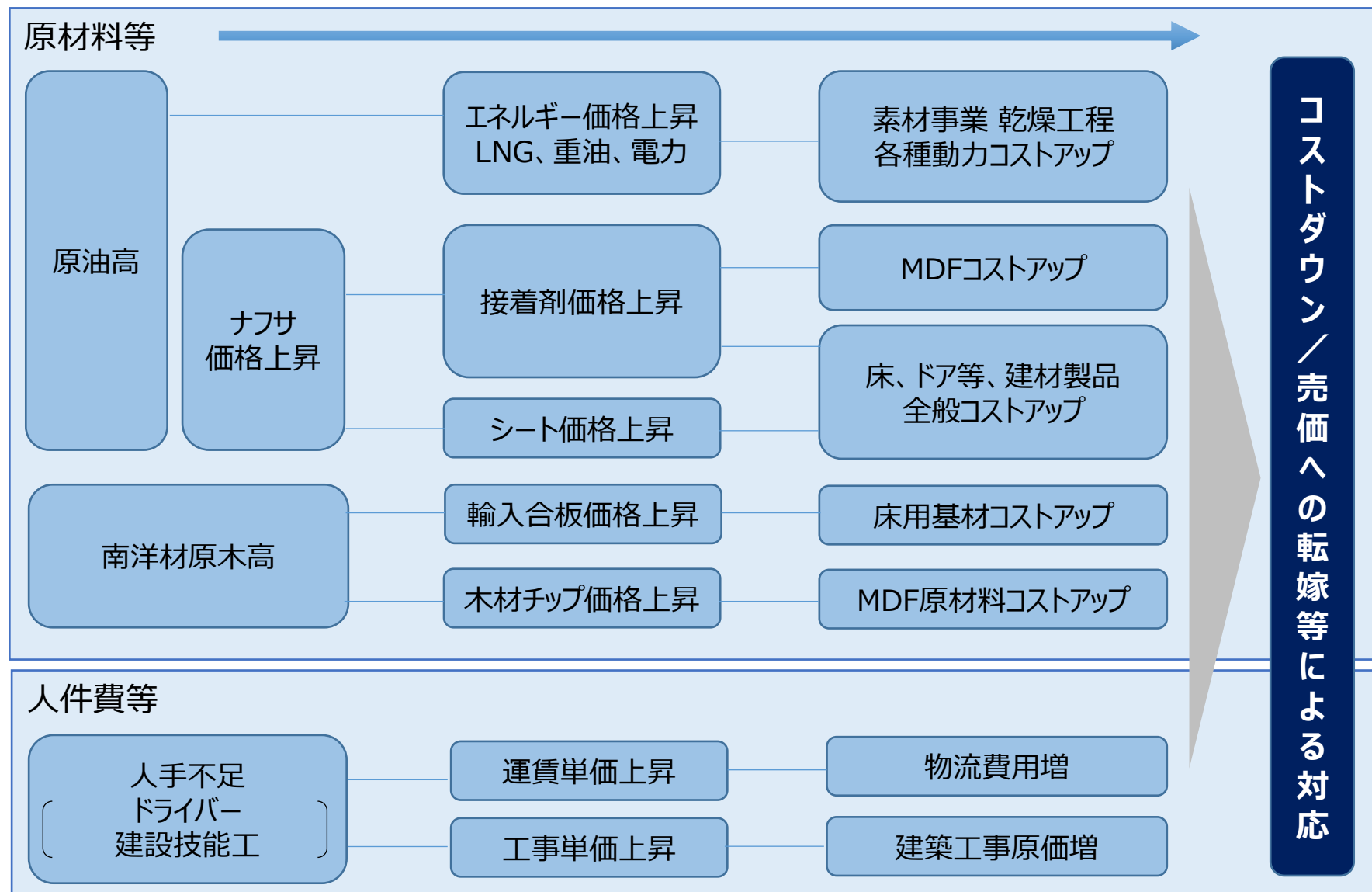
建築工事受注状況

- ◆2018年度上半期の国内建築工事受注（民間）は、前年比+1.5%
- ◆文教施設で前年比+25.6%と好調、倉庫等で前年比+4.7%

※国土交通省 建設工事受注動態統計、民間等からの受注工事5億円/件以上



2019年3月期下半期 経営環境



- ◆ 売上高は新規連結及び新製品発売等による売上増により5.5%の増収を計画
- ◆ 営業利益は、コストアップや販管費増に対して、売価への転嫁、新製品投入を含めた増収、新規連結効果等により3.7%増益を計画
- ◆ 2019年3月期 業績予想達成により、中期経営計画の経営目標全5項目の達成を目指す

(百万円)	'18/3期 (実績)	'19/3期 (予想)	前年同期比	'19/3期 (中期経営計画目標)
売上高	170,581	180,000	+5.5%	180,000
営業利益	7,519	7,800	+3.7%	7,000
営業利益率	4.4%	4.3%	△0.1P	-
経常利益	8,760	8,800	+0.5%	7,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,895	5,900	+0.1%	4,300
1株当たり当期純利益 (円)	244.60円	233.93円	+10.67円	-
配当金 (円)	74円	74円	0円	-
配当性向 (%)	30.3%	31.6%	+1.3P	30%以上
ROE (%)	11.7%	10.2%	△1.5P	8%以上

- ◆ 素材事業：ニュージーランドMDF工場の新規連結効果
- ◆ 建材事業：新築住宅市場でのシェア拡大、公共・商業建築分野、海外市場での売上拡大
- ◆ エンジニアリング事業：下期からの内装工事の受注増、リノベーションでの売上増

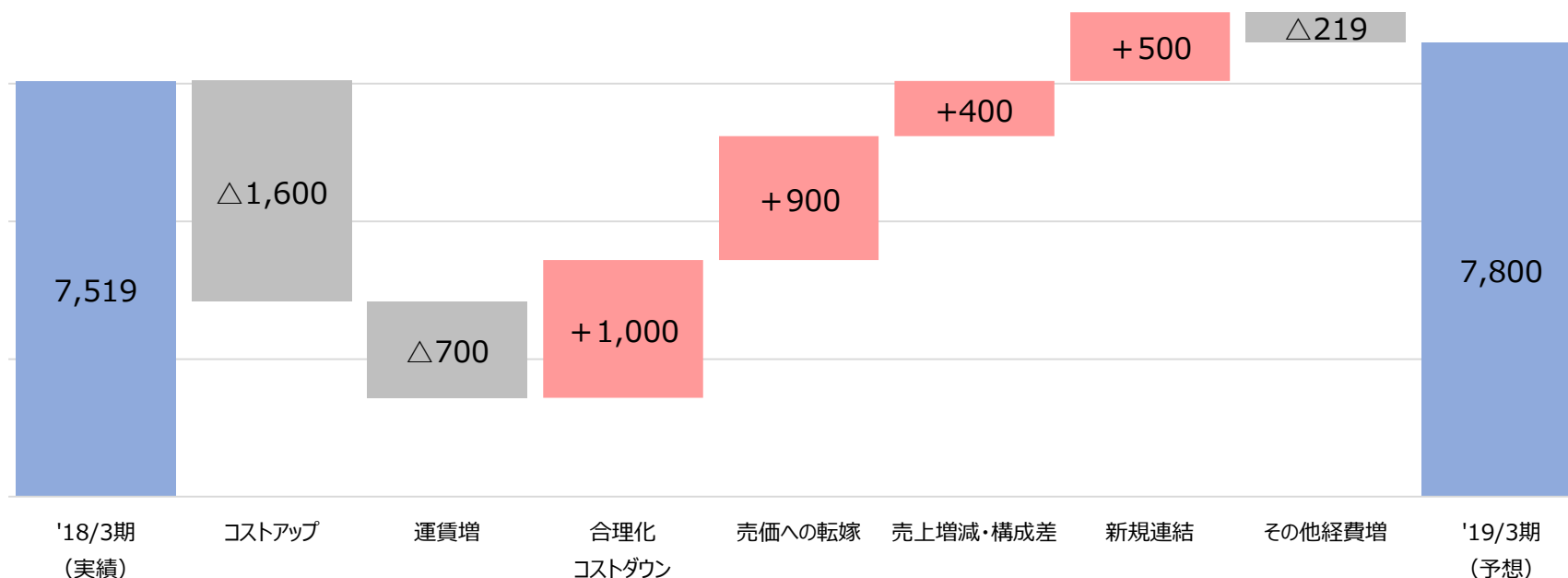
(百万円)	'18/3期 (実績)	'19/3期2Q (実績)	'19/3期 (予想)	前年同期比
素材事業	55,354	30,281	63,100	+14.0%
建材事業	86,853	42,301	89,000	+2.5%
エンジニアリング事業	16,458	8,073	17,000	+3.3%
その他	11,915	6,546	10,900	△8.5%
合計	170,581	87,203	180,000	+5.5%

- ◆公共・商業建築分野：新製品の壁材、高齢者施設、幼稚園、保育施設向けの拡大
- ◆海外市場：ニュージーランドMDF工場の海外販売分の新規連結効果
- ◆住宅リフォーム市場：フェアによる需要喚起やリノベーション事業拡大等による売上増

(百万円)	'18/3期 (実績)	'19/3期2Q (実績)	'19/3期 (予想)	前年同期比	'19/3期 (中計経営計画目標)
公共・商業建築分野	19,849	9,122	22,000	+10.8%	28,500
海外市場	12,278	9,959	18,000	+46.6%	14,300
住宅リフォーム市場	28,975	14,081	30,100	+3.9%	29,900
合計	61,102	33,162	70,100	+14.7%	72,700

- ◆コストアップ：エネルギー、石化製品、輸入合板、木材チップ等の価格上昇
- ◆運賃増：運賃単価上昇及び災害による影響
- ◆合理化・コストダウン：各種購買品の見直し
- ◆売価への転嫁：素材製品、輸入合板基材の床材で対応
- ◆売上増減・構成差：新製品発売を含めた増収、付加価値の高い製品構成増
- ◆新規連結：ニュージーランドMDF工場の新規連結効果

(単位：百万円)



2019年3月期 重点施策の進捗

2019年3月期 重点施策の進捗

1. 中期経営計画「GP25 1st Stage」（最終年度）の確実な達成

売上高、営業利益、経常利益、純利益、R O E、5項目すべての**経営目標を確実に達成し**、次期中期経営計画「GP25 2nd Stage」につなげる。

2. 新築住宅市場でのシェア拡大を図りつつ、重点3市場での拡大を着実に進める

◆新築住宅市場

◆公共・商業建築分野

◆海外市場

買収ニュージーランドM D F工場とのシナジー効果の早期最大化、海外向けの販路拡大

◆住宅リフォーム市場

リノベーション向け製品提案、T D Yアライアンスフェアをきっかけとした需要創出

大規模な
新製品投入による
提案力強化

主力内装建材シリーズの
全面刷新によるトータル
コーディネート力の強化

高齢者施設、医療施設
幼稚園、保育施設、宿泊
施設等向けに特性に
合わせた機能建材を提案



【壁材事業強化】

ダイライト基材
深彫調不燃壁材の
発売により住宅、
公共・商業建築
両市場に展開

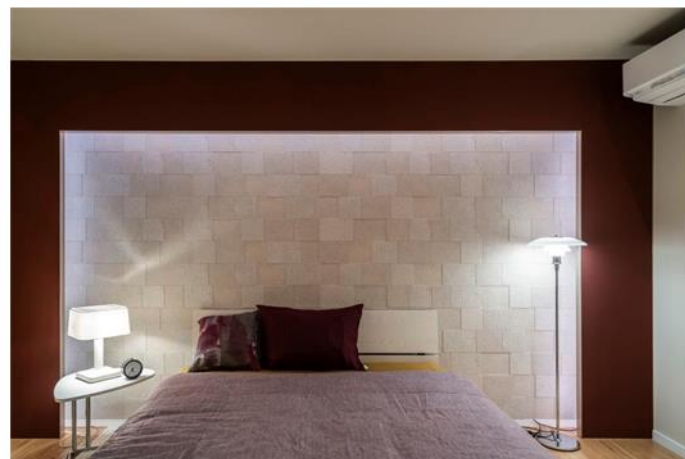
2018年度 新製品の浸透 新築住宅市場

2018年6月発売の新製品は順調に浸透。特にフラッグシップ製品として位置付けているダイライト
基材深彫調不燃壁材「グラビオ エッジ」について各方面から好評価。来期の増産に向け着手。

モデルルームでの採用事例



ドラマセットでの美術協力事例



2018年度 新製品の浸透 公共・商業建築分野

高齢者施設、幼稚園・保育施設、旅館・ホテルなどの宿泊施設、医療施設向けに各施設の特性・ニーズに合わせた機能建材を提案活動を展開し、採用が広がる。

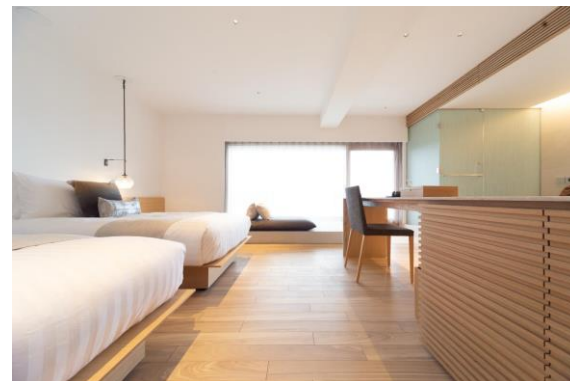
高齢者施設での採用事例



保育施設での採用事例



宿泊施設での採用事例

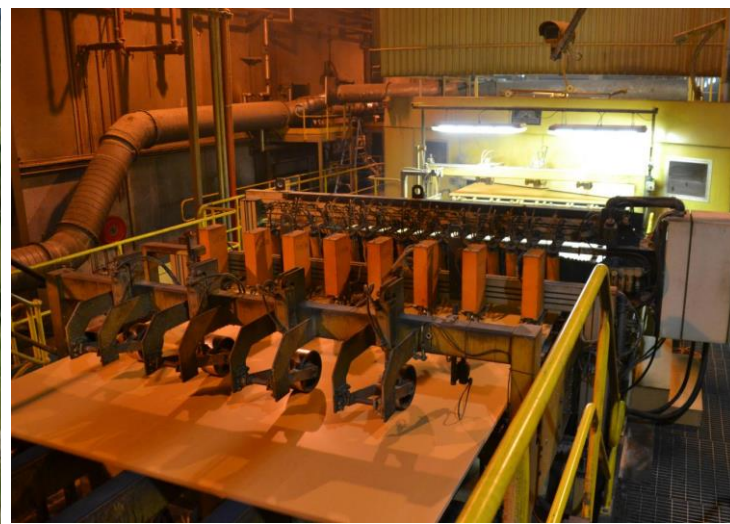


ニュージーランドMDF工場 新規連結

2018年4月末、素材事業の中核を担うMDF事業のさらなる強化と、海外市場での売上拡大を目的としたニュージーランドMDF工場の買収手続きが完了し、新規連結。順調なPMIを進めている。同国の既存MDF工場との連携により、安定稼働やBCP対応のための投資も順次実施。今後はマレーシア2工場、提携先ホクシン株式会社も含めたグループ最適化を図りながら、さらなるシナジーを追求していく。



ダイケンサウスランド社 工場全景



MDF製造ライン

【買収会社の概要】

新社名：DAIKEN SOUTHLAND LIMITED（ダイケンサウスランド社）

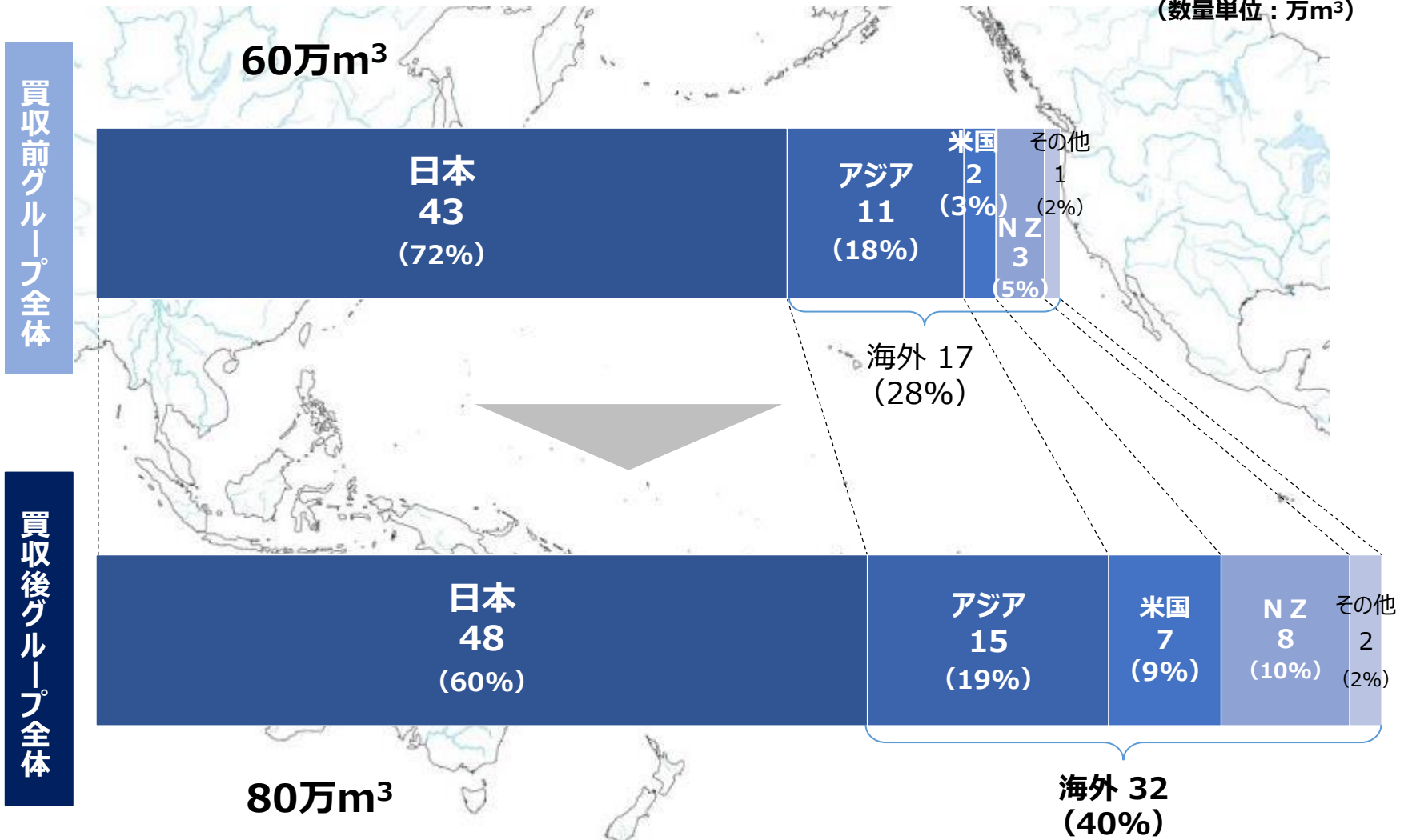
所在地：ニュージーランド ゴア市マタウラ 事業内容：MDF製造

設立年月：1993年11月 買収完了：2018年4月 資本金：77,329千NZドル

大株主及び持株比率：DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED（当社100%子会社）100%

ニュージーランドMDF工場新規連結後 MDF地域別販売構成

(数量単位：万m³)



TDYアライアンスフェアによる需要創出

5月に幕張メッセで開催したTDYアライアンスフェア「TDYリモデルコレクション2018」、同時開催のTDYコラボレーションショールームでのフェアを合わせ、総勢49,500人を動員。下期には名古屋、大阪、福岡の主要3都市でもフェアを継続開催。新たな価値を提案し需要を創出していく。



「TDYリモデルコレクション2018」



「TDY九州リモデルフェア」



「TDY名古屋リモデルフェア」

十人十家
くらしの想いをわたしらしく

実現したいライフスタイルは人それぞれ。
10人いれば、10通りのくらしの想いがある。
10の想いをかなえる空間をご提案します。

主催企業
TOTO DAIKEN YKK AP

出展協賛企業
KOIZUMI CORONA sangetsu
SECOM DAIKIN 日ヨカカバ
TOKIO GAS TOSO ニチハ
NORITZ AMG

長期ビジョン「G P 25」実現に向けた 研究開発強化

DAIKEN R&Dセンター開設

新たな研究開発拠点として、岡山工場敷地内に「DAIKEN R&Dセンター」を開設。
当社独自の研究開発はもとより、社外のさまざまなパートナーとともに技術を創り上げる「共創」の場として、長期ビジョン「GP25」実現に向け、研究開発力の強化、スピードアップを図る。



R&Dセンターの外観



開所式の様子

【DAIKEN R&Dセンターの概要】

名 称：DAIKEN R&Dセンター

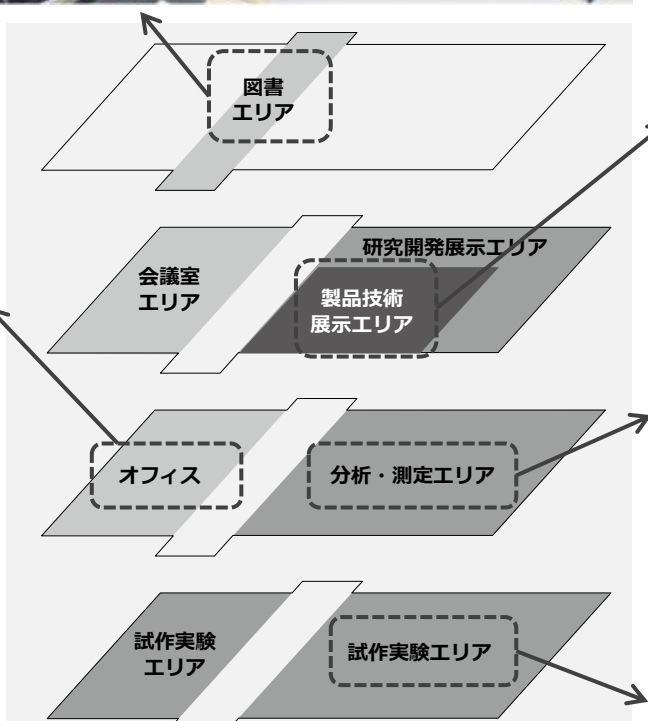
所在地：岡山県岡山市南区海岸通2丁目5番8号

(建築面積 1,632㎡/建屋概要 延床面積 4,737㎡ 鉄骨造 4階建)

竣 工：2018年8月 (2018年10月開所)

投資額：約13億円 (固定資産投資額として)

DAIKEN R&Dセンター開設 ～施設・設備紹介～



「見せる（魅せる）研究所」をコンセプトに、執務室や実験室エリアの一部を外部の来場者の見学に対応できるしつらえに。（限定公開）

DAIKEN R&Dセンター開設 ～研究開発テーマ～



素材

既存素材のさらなる改良と新規市場
攻略の鍵となる素材の開発を進めています。

- ◆木質ボード・無機ボードの高機能化
- ◆木材の新規分野への用途開発
- ◆未利用資源の活用技術開発
- ◆建材以外の新市場へ向けた素材の研究開発



建材

これからの社会に必要とされる安全で
安心な新しい建材の開発を進めています。

- ◆環境配慮型建材の開発
- ◆建材の新しい施工方法の開発
- ◆高機能塗料・塗装技術の開発
- ◆木材の高付加価値化

研究開発テーマ

「エコ」と「空間の質的向上」
への取り組みで持続可能な
社会に貢献する研究開発
を進めています。



空間環境

快適な暮らしを実現する空間や
建材の開発を進めています。

- ◆省エネや室内環境改善技術の開発
- ◆温熱・湿度・通風環境のシミュレーション
- ◆室内の空気質改善技術の開発



分析評価

研究開発で培ったノウハウにより
空間・建材の各種測定・分析を行っています。

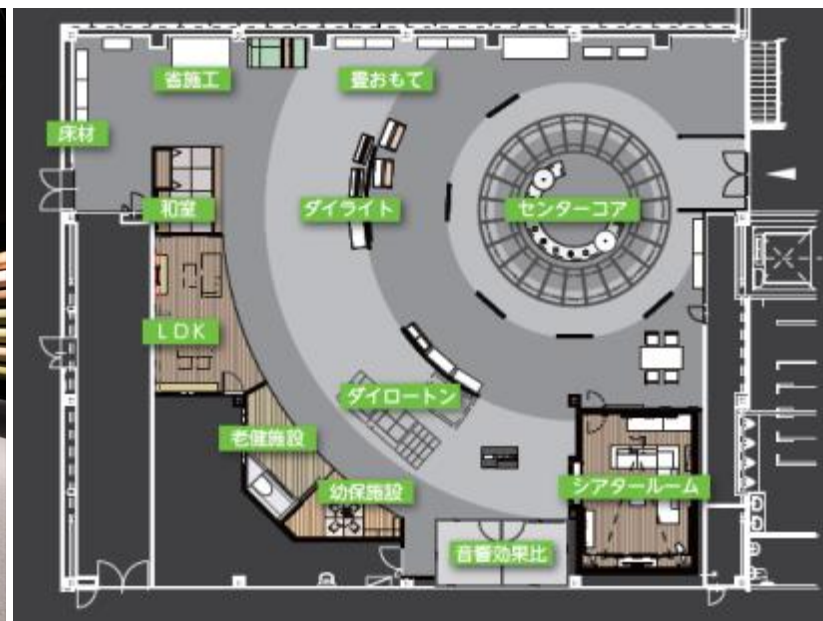
- ◆ダニやカビの測定
- ◆建材の発熱性試験
- ◆防音性能評価
- ◆アスベスト分析
- ◆空気質の測定（ホルムアルデヒドやVOC測定）

DAIKEN R&Dセンター開設 ～テクニカルスペース～

当社が開発し、製品化した技術を、素材や製品の機能・製造工程・工法等の紹介展示を通じて体感していただく「岡山テクニカルスペース」を岡山工場敷地内から移設し全面リニューアル



センターコア



展示エリア全体像

【テクニカルスペース（製品技術展示エリア）】

センターコアから同心円状に展示の広がりを設け、各素材の“原材料” → “製品” → “性能” → “機能体験” → “空間展示”によって、当社独自の特長ある素材、製品、機能、工法を実物でわかりやすく紹介。

財務情報

2019年3月期第2四半期 連結貸借対照表 (主な増減要因)

(百万円)	'18/3期 (実績)	'19/3期2Q (実績)	前期末比
現金預金	10,767	13,385	+2,618
売上債権	47,518	49,559	+2,041
たな卸資産	16,799	18,896	+2,097
その他の流動資産	2,153	2,108	△45
流動資産合計	77,130	83,854	+6,724
有形固定資産	36,847	40,713	+3,866
無形固定資産	2,580	7,459	+4,879
投資その他の資産	24,112	22,584	△1,528
資産合計	140,776	154,701	+13,925
仕入債務	26,398	28,611	+2,213
社債・借入金	21,811	29,504	+7,693
その他の流動・固定負債	35,582	35,107	△475
負債合計	83,797	93,230	+9,433
株主資本合計	46,670	52,466	+5,796
純資産合計	56,979	61,471	+4,492
負債・純資産合計	140,776	154,701	+13,925
自己資本比率	38.5%	37.9%	△0.6P
D/Eレシオ (倍)	0.40	0.50	+0.10

◆売上債権 +2,041
 <主な要因> 滞留期間の売上

◆たな卸資産 +2,097
 <主な要因>
 新規連結 +715
 工事仕掛品 +646
 マンションリノベーション +153

◆有形固定資産 +3,866
 <主な要因>
 取得・建設仮勘定 +3,253
 新規連結 +2,543
 減価償却費 △1,617
 為替変動 他 △313

◆無形固定資産 +4,879
 <主な要因>
 新規連結によるのれん増 +4,592

◆投資その他の資産 △1,528
 <主な要因>
 投資有価証券評価差額減 △1,467

◆仕入債務 +2,213
 <主な要因> 滞留期間の仕入

◆社債・借入金 +7,693
 <主な要因> 買収資金等調達

◆純資産合計 +4,492
 <主な要因>
 株式発行 +4,267

2019年3月期第2四半期 連結損益計算書 (営業外収支、特別損益等 補足説明)

(百万円)	'18/3期2Q (実績)	'19/3期2Q (実績)	前年同期比
売上高	84,194	87,203	+3,009
売上総利益	21,518	21,604	+86
販売費及び一般管理費	17,601	18,521	+920
営業利益	3,917	3,083	△834
営業外収支	633	+577	△56
経常利益	4,550	3,660	△890
特別損益	△130	△81	+49
税金等調整前四半期純利益	4,420	3,579	△841
法人税等合計	1,280	1,042	△238
四半期純利益	3,139	2,537	△602
非支配株主に帰属する 四半期純利益	145	91	△54
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,993	2,446	△547

◆営業外収支 **△56**
 <主な要因>
 為替差損益 **△142**
 受取配当増 **+19**
 支払利息減 **+22**

◆特別損益 **+49**
 <主な要因>
 固定資産除却損減 **+33**
 固定資産売却益増 **+25**

為替レート (円)	'18/3期2Q (実績)	'19/3期2Q (実績)	前年同期比
USD	112.52	113.72	+1.20
NZD	79.64	75.64	△4.00
MYR	25.83	27.40	+1.57

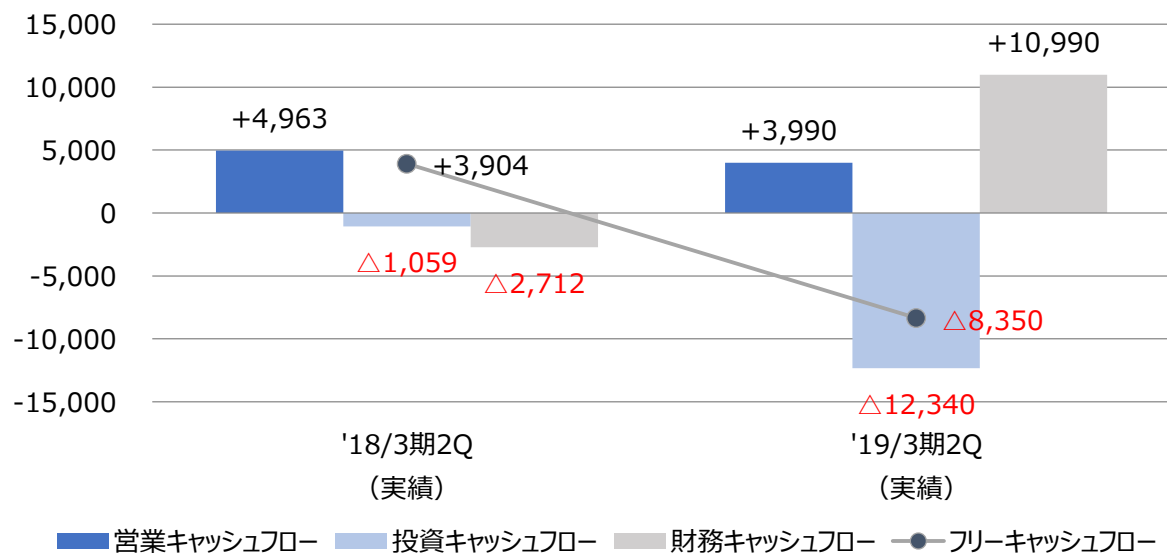
2019年3月期第2四半期 連結キャッシュフロー計算書 実績

(百万円)	'18/3期2Q (実績)	'19/3期2Q (実績)
営業キャッシュフロー	+4,963	+3,990
投資キャッシュフロー	△1,059	△12,340
フリーキャッシュフロー	+3,904	△8,350
財務キャッシュフロー	△2,712	+10,990
現金及び現金同等物 の四半期末残高	11,794	13,385
設備投資額	1,371	3,738
減価償却費	1,853	1,999

◆営業CF +3,990
 <主な要因>
 税金等調整前四半期純利益 +3,579
 減価償却費 +1,999
 売上債権・仕入債務増減 -
 たな卸資産増 △1,431
 法人税等の支払額 △604

◆投資CF △12,340
 <主な要因>
 有形固定資産の取得 △3,454
 新規連結子会社株式取得 △8,237

◆財務CF +10,990
 <主な要因>
 社債・借入金増 +7,714
 株式発行 +4,267
 配当金の支払額 △940



2019年3月期 連結キャッシュフロー計算書 予想

(百万円)	'18/3期 (実績)	'19/3期 (予想)
営業キャッシュフロー	+9,158	+9,000
投資キャッシュフロー	△2,711	△16,000
フリーキャッシュフロー	+6,447	△7,000
財務キャッシュフロー	△6,342	+6,300
現金及び現金同等物の 期末残高	10,767	10,067
設備投資額	3,081	8,000
減価償却費	3,768	4,300

◆営業CF +9,000

<主な要因>

税金等調整前当期純利益 +8,600
減価償却費 +4,300
売上債権・仕入債務増減 △1,800
たな卸資産増 △1,000
法人税等の支払額 △1,100

◆投資CF △16,000

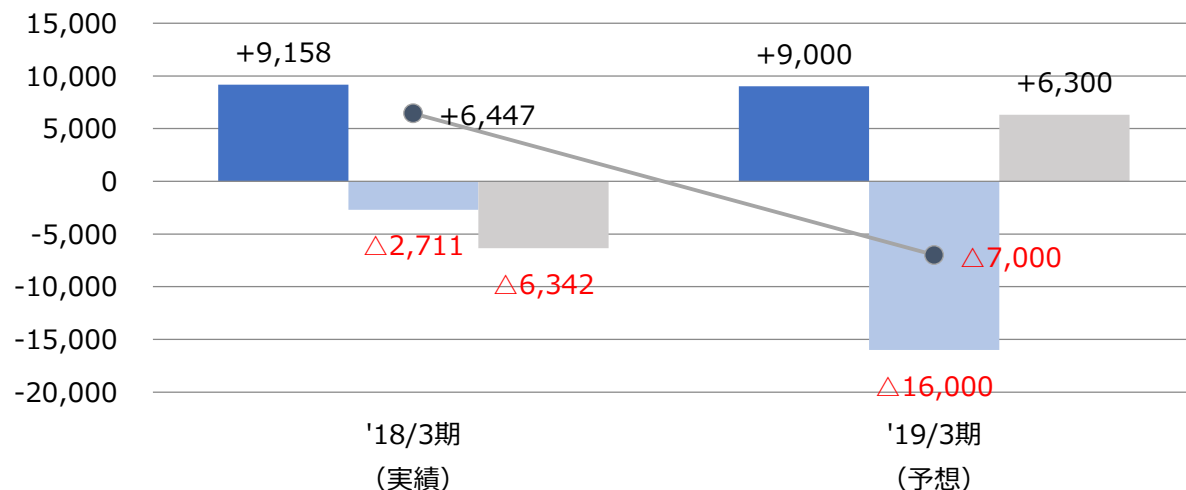
<主な要因>

有形固定資産の取得 △7,500
その他投資 △8,500

◆財務CF +6,300

<主な要因>

株式発行 +4,267
社債・借入金増 +4,000
配当金の支払額 △1,900



■ 営業キャッシュフロー ■ 投資キャッシュフロー ■ 財務キャッシュフロー ● フリーキャッシュフロー

ESGトピックス

E : 環境 クリーンウッド法「第二種登録木材関連事業者」登録完了

持続的な木材資源の利用をさらに推進するための取り組みとして、主力の三重工場を中心に床材を製造するすべてのグループ工場で、木質フローリングの製造・販売に関して、「クリーンウッド法」における「第二種登録木材関連事業者」の登録を完了。



三重工場の全景



床材施工イメージ

【登録の概要】

- ・登録実施機関： 公益財団法人 日本合板検査会
- ・木材関連事業者の別： 第二種登録木材関連事業者
- ・対象事業所と登録番号、木材等の種類（登録日）：

大建工業株式会社 内装材事業部、三重工場	JPIC-CLW- II -57号	突き板、合板、フローリング	(8月1日)
セトウチ化工株式会社	JPIC-CLW- II -50号	合板、フローリング	(6月13日)
株式会社ダイフィット	JPIC-CLW- II -51号	合板、フローリング	(6月13日)
株式会社ダイウッド	JPIC-CLW- II -48号	突き板、合板、フローリング	(6月5日)

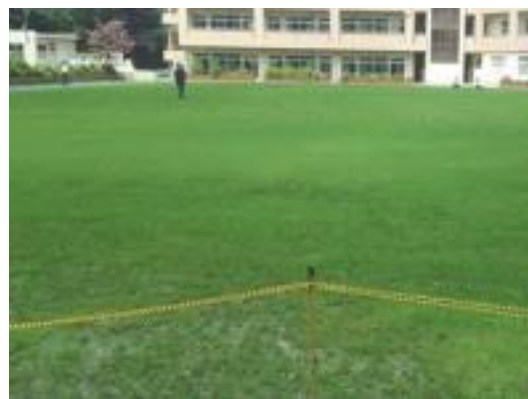
E : 環境 DWファイバー 国交省 新技術情報提供システムに登録

国産木材を有効活用した土壌改良材「DWファイバー」が、国土交通省の新技術情報提供システム（NETIS）に登録。国および地方公共団体など公共工事の発注者や施工者に登録技術情報が共有されるNETISへの登録により、活用検討機会が増え、採用の拡大への期待が高まる。

※新技術情報提供システム（NETIS）：民間事業者等により開発された有用な新技術を公共工事等において積極的に活用するため、新技術に関わる情報の共有及び提供を目的として、国土交通省が運用するシステム（New Technology Information System）。



DWファイバー



DWファイバーによる校庭緑化のイメージ

DWファイバーは2018年3月に、次世代に向けたレジリエンス社会構築のための先進的な活動を表彰する「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）」の企業部門で金賞を受賞しています。



【DWファイバー】

国産の木材チップを特殊解繊処理し、植物の生育促進効果をもつフルボ酸※を添加した土壌改良材（国土防災技術株式会社との共同開発）。DWファイバーを土壌に混合することで、保水性・透水性などの土壌の物理性と、ミネラル分の供給を効率的にする効果やpH緩衝作用により土壌の化学性の改善が可能。土壌への混合による緑化や、植栽の基盤として適していない土壌の改良工事、山間地での航空緑化工や植生マット工による緑化工事など、幅広い工法、用途で活用できる。

※フルボ酸：森林や土壌の中に存在する有用な腐植酸の一つ。植物の光合成を活性化し、生成促進に効果がある。

S : 社会 「SMBC働き方改革私募債」で認定取得

当社のこれまでの働き方改革の取り組みが評価され、三井住友銀行の「SMBC働き方改革私募債」で木質建材業界初の「働き方改革のグロス企業※」の認定を取得。

※働き方改革のグロス企業：現在働き方改革が実施されており、今後もさらなる改革が期待できる企業

【当社での働き方改革取り組み事例】



経営トップによる働き方改革宣言



好事例の社内周知・浸透を目的に「DAIKENイクボスアワード2017」実施



女性社員のネットワークづくり支援として交流会を実施

◆特に高い評価を受けた働き方改革に関する取り組み

- ① 「夜19時30分以降と朝7時以前のパソコン自動シャットダウン」などの長時間労働の抑制と、「自己啓発奨励金」の支給を並行して実行し、職場の活性化を強力に推進
- ② ワーク・ライフ・バランスや女性活躍を進める取り組みとして、トップ以下の全役職者が「イクボス」を宣言
- ③ 社内向けに「働き方改革通信」を発信するなど、様々な媒体で複合的に情報を発信し、働き方に関するコミュニケーションを促進

S : 社会 SDGsの全社展開

SDGs（持続可能な開発目標）の全社展開を加速させるため、役員、部門長、グループ会社代表などマネジメント層を対象とした講演を開催するとともに、事業を通じた社会課題解決への貢献につなげるため、マーケティング部門、商品開発・研究開発部門への展開を推進。

笹谷秀光氏を招いての「SDGsの実践」講演



「DAIKENグループレポート2018」の価値創造プロセス
<https://www.daiken.jp/company/csr/pdf/>

社長挨拶



G : ガバナンス 役員報酬制度

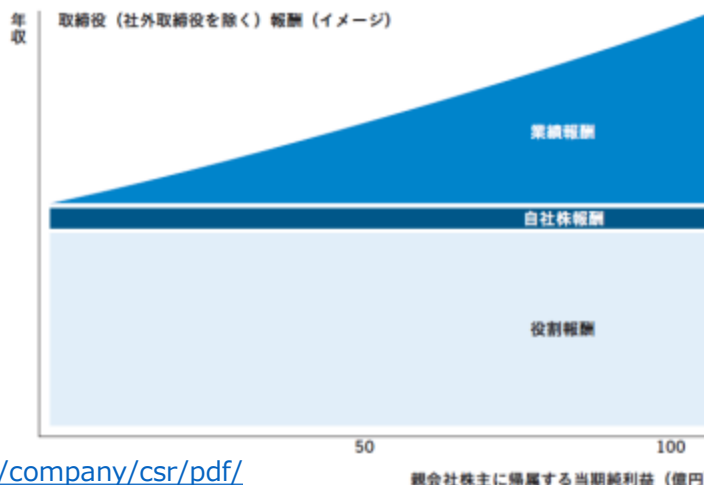
2018年6月、株主・投資家からの理解を深めていただくことを目的に、報酬方針を改定。特に構成として、会社業績と役員報酬の連動を図ることを目的に、単年度の業績を反映する業績報酬、中長期の業績や企業価値向上を反映させるための自社株報酬を設定。

役員報酬に関する方針

基本 方針

- ① グループ企業理念の実践に根差した報酬制度とします。
- ② 長期ビジョン（GP25）及び中期経営計画を反映する設計であると同時に、短期的な志向への偏重を抑制し、中長期的な企業価値向上を動機づける報酬制度とします。
- ③ 報酬の水準と体系は、当社の将来を委ねるべき優秀な人財の確保に有効なものとなります。
- ④ 報酬決定の手続きは、株主・投資家や従業員をはじめとする全てのステークホルダーへの説明責任を果たせるよう、透明性・公正性・客観性を確保します。

取締役（社外取締役を除く）報酬の構成



「DAIKENグループレポート2018」ガバナンス <https://www.daiken.jp/company/csr/pdf/>

G : ガバナンス コーポレートガバナンス・コード改定への対応

2018年6月改定のコーポレートガバナンス・コードへの対応方針を決定し、2018年11月12日「コーポレートガバナンス報告書」を提出。今回の主な改定ポイントである「任意設置委員会」「経営陣の報酬制度設計」等についての対応は、2015年から既に設置・運用している委員長及び過半数が独立役員の「指名・報酬委員会」の関与により、対応済み。政策保有株式は資本コストを考慮したレビューを強化。

独立社外取締役の活用

2015年6月より、独立社外取締役を2名選任（現：水野 浩児氏、古部 清氏）

任意設置委員会の活用

2015年11月より、委員長及び過半数が独立役員の「指名・報酬委員会」（取締役や執行役員の人事や報等に関する事項を審議）及び「コーポレートガバナンス委員会」（取締役会の実効性評価やガバナンス体制構築等について審議）を設置。

指名・報酬委員会



独立役員 □ が委員長

コーポレートガバナンス委員会



独立役員 □ が委員長

経営陣の報酬制度設計

後継者計画の策定・運用
への関与

上記の独立役員が委員長かつ過半数の「指名・報酬委員会」において、経営陣の報酬制度設計、後継者計画の策定・運用についても審議を経て決定するプロセス。

政策保有株式の縮減

保有効果・合理性等を検証するため、保有に伴う便益やリスクが**資本コストに見合っているか等を定性・定量の両面から具体的に精査**し、年1回のレビュー結果を取締役に報告することで見直しを実施。**レビュー強化のため「株式保有ガイドライン」を改定**。

キノウを超える、ミライへ。

DAIKEN

本資料は情報提供を目的としており、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な情報に基づいて、当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。

ご利用に関してはご自身の判断にてお願い致します。

本資料に掲載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に対しても当社は責任を負いません。